⑸　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	34,373,029千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	30,603,437千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,769,591千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	3,016,357千円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　145,914千円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　291,786千円

7,223,650千円

（損益計算書関係）

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,332,600千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,522,661千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	809,938千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	10,788千円

820,727千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	7,243,593千円
うち定期預金	―千円
（差引）資金残高	7,243,593千円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	245,365千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	20,905千円

（ＰＦＩに関する注記）

ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	24,383千円
一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	―千円

24,383千円

（金融商品の時価等の開示）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債及び投資適格以上の社債のみを保有している。寄附により株式を取得しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	2,105,562	2,141,877	36,314
その他有価証券	225,150	225,150	―
②　現金及び預金	7,243,593	7,243,593	―
③　未収附属病院収入（＊２）	3,716,070	3,716,070	―
④　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（＊３）	(21,349,872)	(22,321,746)	(971,873)
⑤　リース債務（＊４）	(2,493,285)	(2,497,578)	(4,292)
⑥　ＰＦＩ債務（＊５）	(252,359)	(259,284)	(6,925)
⑦　未払金	(3,989,186)	(3,989,186)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

（＊３）　一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金は大学改革支援・学位授与機構債務負担金に含めている。

（＊４）　長期リース債務はリース債務に含めている。

（＊５）　長期ＰＦＩ債務はＰＦＩ債務に含めている。

㈱　金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②　現金及び預金、③　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑤　リース債務、⑥　ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、ＰＦＩを行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑦　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。